

2013展望

東日本大震災の復興事業が進む東北に全国の支店から人をシフトしているが、対応しきれないケ



NIPPO

水島 和紀 社長

舗装豊富なうちに収益力強化

ーヌが出てきている。平引っ張られるようにして常レベルだった3年前と東北以外の地域でも採算比較すると、工事量、製が悪化する傾向が出てき品販売とも10%程度増加している。

い。製品事業は、適正価格の維持に努めながら稼働率に注意を払う。主力の舗装が工事量があつて

大日本土木との施工の一積極的に対応する。体化なども検討し、収益公共投資のあり方が議論されている。インフラ

得意先の自動車産業が海外に進出している。昨し、ストックしていくも

年、中国・安徽省に施工の。次の世代に必要なインフラを残しながら地道

会社となる現地法人を現地企業との折半出資で設立した。テストコースな

に稼ぎ、社員が暮らしているようにするのがわれわれの役割だ。公共投

資が政治の駆け引きに使われず、安定的に確保さ

れることを望みたい。

東南アジアは道路整備の需要が大きく、道路ネットワークの整備事業には

受注する一方、子会社の

JXグループから仕事を

建築事業は採算が悪い。

材費や労務費が上昇し、

門の収益力も高める。資

てまずは舗装や土木の事

業をしっかりと行つ。舗装

なるだろう。東北は労働

は、技術力を評価してく

れる民間の顧客が多く、

が上昇しており、それに

研究開発をさらに進めた

堅調なうちに、ほかの部

の舗装が工事量があつて

格の維持に努めながら稼

働率に注意を払う。主力

の舗装が工事量があつて

格の維持に努めながら稼

働率に注意を払う。主力

の舗装が工事量があつて

格の維持に努めながら稼

働率に注意を払う。主力

日刊建設工業新聞
平成25年1月10日掲載



水島 和紀 社長

「舗装事業が堅調なうちに、そのほかの部門を安定化させる」という最優先事項に力を注ぐ。建設業界全体の傾向でもあるが、建築の採算悪化が

響き、「今後の建築部門をどうしていくかが、非常に大きな課題になっている」との認識を示す。

対応への一手が、「JXグループの仕事を中心に営業展開していく」ことだ。グループメリットを生かし、突出した実績を持つサービスステーションのほか、オフィスや住宅、製油所内施設など、JX系の多種多様な建築案件の獲得を目指す。「年間100億円程度の受注は見込める」と期待をかける。

米軍、防衛省発注の建築工事でも「実績を重ね、良いサイ

クルで受注できている」と手応えを感じ、中核の一つに位置付ける。JX案件と合わせ、年間受注目標の基本ベース300億円のうち、「3分の2程度を占められれば」と考え

舗装好調、全部門安定化急ぐ

る。施工体制についても、子会社の大日本土木との間で「有資格者などを流動化させる」検討に入った。

開発事業は、「悪化要因となっていた戸建て販売の不良在庫がほぼなくなった」とし、

「分譲マンション、再開発、賃貸事業」に特化していく。主力の舗装土木は工事受注、製品販売とも平年（前々期）比の10%増程度で推移。

「来期も堅調さは続く」と見シフトし、技術者80人、作業員200人程度を動員しているが、「まだまだ追いつかない状況。採算性は置いておき、最大限協力したいが、現地の需要に切れ切れない」と

いう。九州からも作業員を送り、使われなくなった寮を購入したりしているが、「これ以上、人を増やすとすると、宿舍などいろいろな問題が出てくる」と思案する。

「将来を考えると、国内公共投資は横ばいがいいところ。得意先の自動車産業は、軒並み海外に出ていつている」とことから、「今後も海外事業には取り組みでいかなければならない」と見据える。

メインターゲットには、「テストコースを中心とした自動車産業の仕事と、ODA（政府開発援助）案件」を掲げる。また、官民を挙げて取り組む東南アジア地域での道路インフラのPPP案件にも注目。舗装最大手として率先して参画する方針で、特別目的会社（SPC）への出資にも前向きな姿勢を示す。

NIPPO



水島 和紀社長

12年を振り返って
業績面では震災復旧・復興が大きく関与し、震災の影響がない平年に比べると事業量は増加した。東北の伸びが大きく、大阪・中国など西日本が

芳しくない。とはいえ東北も作業員宿舎等の問題がある。復旧・復興に協力したいが、宿泊施設が不足しており、現地周辺・近辺の家を購入するなどできる限りの対応をしているものの、問題解消は難しいだろう。業績や現場の状況等は今後も、今年度と同程度の水準で推移していくのではないかなと思っている。
舗装土木事業
資材費・労務費の高騰、

さらに積算に入らない宿舍整備費を出しているの
で利益確保は厳しい。しかし、まずは復旧・復興をなんとかすることであり、今は仕方のない事と

舗装を維持し建築に注力

体は増加しているので利益を上げることができそう
だ。
中長期的には震災関連事業は一過性であり、舗装土木事業そのもので見

しかし、地域貢献の面からもう簡単にはできない。今後は、舗装土木事業の将来を見据え、戦略事業の確立が不可欠となるだろう。

建築事業

再開発、賃貸に絞って展開していく。また、米軍基地関連や防衛省施設関連で実績を重ねており、受注・施工の好循環が構築できている。さらに、JXグループの一員として、グループ事業に期待しており、かつ、注力していく。
一方、当社関係会社の

築できるのではないかとみている。
海外事業
震災前まで舗装事業は縮小傾向であった上に、国内経済の停滞で、重要顧客の自動車産業は海外志向となっていた。ゆえに海外に視線を向けるのは必然の流れで、1つの軸となる。テストコースを中心とした自動車産業とODAをやっている。

建設産業新聞
平成25年1月11日掲載